



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東  
 コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 孝二 (TEL) 03-5695-1602  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	125,961	3.4	7,203	△3.8	8,406	△0.7	5,612	1.3
27年3月期	121,788	0.9	7,484	△15.3	8,468	△14.6	5,542	△24.0
(注) 包括利益	28年3月期		5,370百万円(△7.2%)		27年3月期		5,788百万円(△21.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	242.71	242.27	9.1	9.7	5.7
27年3月期	240.01	239.71	9.8	10.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 42百万円 27年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	87,506	63,556	72.6	2,746.50
27年3月期	85,496	59,362	69.4	2,564.25

(参考) 自己資本 28年3月期 63,483百万円 27年3月期 59,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,515	△3,643	△3,638	2,316
27年3月期	4,552	△3,964	△4,358	4,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	1,064	19.2	1.9
28年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00	1,249	22.2	2.0
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		22.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,500	5.4	3,300	5.7	3,800	1.4	2,600	1.7	112.48
通期	134,000	6.4	8,200	13.8	9,200	9.4	6,200	10.5	268.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.21「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	24,961,573株	27年3月期	24,961,573株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,847,125株	27年3月期	1,830,000株
③ 期中平均株式数	28年3月期	23,125,669株	27年3月期	23,093,455株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	93,937	△1.7	6,741	△6.4	11,256	39.9	8,539	63.6
27年3月期	95,576	△3.8	7,199	6.0	8,046	6.0	5,218	△12.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	368.97		368.30					
27年3月期	225.86		225.56					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	83,102		61,670		74.1	2,661.63		
27年3月期	82,053		54,446		66.3	2,350.49		

(参考) 自己資本 28年3月期 61,598百万円 27年3月期 54,398百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

・当社は、平成28年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府が推進する経済政策等を背景に緩やかな景気回復に向かうことが期待されたものの、円安に依る物価上昇などの影響もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、車検を始めとするカーメンテナンスサービスの販売が順調に推移した一方、カーナビゲーション等の高単価商品の販売において消費者の慎重な購買姿勢が長期化していることに加え、全国的に気温の高い日が続いたことによる冬季商品の実需不振があり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金・ボディコーティングなどのカーメンテナンスメニューの拡充に注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、新規出店等により、売上高は前年同期比41億72百万円(3.4%)増加の1,259億61百万円、売上総利益は前年同期比39億12百万円(10.1%)増加の426億2百万円となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、子会社店舗の増加に伴う人件費や賃借料等の増加により前年同期比41億93百万円(13.4%)増加の353億99百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比2億81百万円(3.8%)減少の72億3百万円、経常利益は前年同期比61百万円(0.7%)減少の84億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前年同期比70百万円(1.3%)増加の56億12百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比23億85百万円(4.2%)減少の549億61百万円、小売部門は前年同期比61億79百万円(11.0%)増加の624億43百万円となりました。

#### ②当期のセグメント別概況

事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

##### <カー用品・二輪用品等販売事業>

当連結会計年度におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では平成27年4月に本宮戸崎店(福島県)、知立上重原店(愛知県)、安曇野店(長野県)、トレッド札幌白石店(北海道)、6月に尾道栗原西店(広島県)、オートモール榎原店(奈良県)、7月に上田住吉店(長野県)、上田原店(長野県)、蒲郡竹谷店(愛知県)、河芸店(三重県)、8月に鎌ヶ谷初富店(千葉県)、9月に長浜バイパス店(滋賀県)、都留田野倉店(山梨県)、安芸中野店(広島県)、伊達舟岡店(北海道)、トレッド別府店(大分県)、10月に手稲ほしが丘店(北海道)、長崎時津店(長崎県)、三島南二日町店(静岡県)、みどり笠懸店(群馬県)、田原本店(奈良県)、江戸川上篠崎店(東京都)、大和郡山店(奈良県)、上天草店(熊本県)、11月に水俣店(熊本県)、双葉響が丘店(山梨県)、有田川店(和歌山県)、トレッド伊勢上地店(三重県)、平成28年2月に山鹿鹿本店(熊本県)、長門東深川店(山口県)、トレッド東大阪長瀬店(大阪府)、3月に西脇和田店(兵庫県)、守山志段味店(愛知県)、新久慈店(岩手県)、坂井三国店(福井県)、佐渡佐和田店(新潟県)の計36店舗を開店、平成27年8月に別府やまなみ店(大分県)、瀬戸店(愛知県)、平成28年2月に長門店(山口県)、3月に久慈店(岩手県)、駅家店(広島県)の計5店舗を閉店いたしました。なお、平成27年6月にモンテ半田店(愛知県)、モンテ豊橋飯村店(愛知県)、モンテ可部店(広島県)、モンテ五日市店(広島県)、モンテ蔵王店(広島県)、モンテ安芸矢野店(広島県)、8月にモンテ吉島店(広島県)、モンテ駅家店(広島県)、10月にモンテ太陽本庄店(佐賀県)、モンテ太陽医大通り店(佐賀県)の計10店舗をモンテカルロからイエローハットに屋号変更しております。また、平成28年1月にリサイクルマーケット平店(福島県)をトレッド平店に業態変更しております。

海外では、平成27年6月にドバイ・タイムズスクエア店(UAE)を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、平成27年4月に上尾2りんかん(埼玉県)、6月に福岡2りんかん(福岡県)、SOX福岡店(福岡県)、7月に松原2りんかん(大阪府)、SOX天白店(愛知県)、9月に新山下2りんかん(神奈川県)、柏沼南2りんかん(千葉県)、SOX港南店(神奈川県)、SOX柏沼南店(千葉県)、10月に奈良2りんかん(奈良県)、富里2りんかん(千葉県)、SOX奈良店(奈良県)、12月にSOX茅ヶ崎店(神奈川県)、平成28年3月に美女木2りんかん(埼玉県)、SOX美女木店(埼玉県)の計15店舗を開店、平成27年8月に横浜日野2りんかん(神奈川県)、9月に柏2りんかん(千葉県)、SOX柏店(千葉県)の計3店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内がイエローハット653店舗、2りんかん50店舗、SOX34店舗、海外がイエローハット13店舗の合計750店舗となりました。

当連結会計年度におけるカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、前年同期比43億29百万円(3.8%)増加の1,194億11百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比2億37百万円(3.7%)減少の62億11百万円となりました。

#### <賃貸不動産事業>

当連結会計年度における賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比1億56百万円(2.3%)減少の65億49百万円となりました。一方セグメント利益につきましては、前年同期比44百万円(4.3%)減少の9億92百万円となりました。

### ③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、消費者の低価格志向及び慎重な購買活動が見込まれることから、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。このような状況の下、当社グループでは、引き続き「店舗収益の改善」「店舗展開と卸売強化による売上の拡大」「経営効率化」等の各施策に取り組み、収益拡大に向けた事業基盤のさらなる強化を推進してまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高1,340億円、営業利益82億円、経常利益92億円、親会社株主に帰属する当期純利益62億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ)資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、425億58百万円(前連結会計年度末418億17百万円)となり、7億40百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が29億30百万円増加した一方で、現金及び預金が17億64百万円、その他(前渡金など)が5億59百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は449億48百万円(前連結会計年度末436億78百万円)となり、12億69百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物(純額)が7億77百万円、その他(純額)が4億65百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は875億6百万円(前連結会計年度末854億96百万円)となりました

#### (ロ)負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、187億1百万円(前連結会計年度末206億33百万円)となり、19億31百万円減少いたしました。これは主に1年内償還予定の社債が12億円、未払法人税等が8億95百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が4億9百万円増加したことによります。

また、固定負債の残高は52億47百万円(前連結会計年度末55億円)となり、2億52百万円減少いたしました。これは主に長期リース債務が2億58百万円減少したことによります。

この結果、負債残高は239億49百万円(前連結会計年度末261億33百万円)となりました。

#### (ハ)純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、635億56百万円(前連結会計年度末593億62百万円)となり、41億93百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益56億12百万円を計上した一方で、配当金を11億56百万円支払ったことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億66百万円減少し、23億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、55億15百万円（前連結会計年度は45億52百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が82億80百万円、減価償却費が18億67百万円、仕入債務の増加が13億51百万円あった一方で、法人税等の支払額が28億66百万円、たな卸資産の増加が20億13百万円あったことによります。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、36億43百万円（前連結会計年度は39億64百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が42億93百万円あったことによります。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、36億38百万円（前連結会計年度は43億58百万円の資金の支出）となりました。これは主に、社債の償還による支出が12億円、配当金の支払額が11億56百万円あったことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	54.1	57.2	64.1	69.4	72.6
時価ベースの自己資本比率(%)	41.5	40.5	56.2	69.5	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	1.0	0.5	0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.1	68.3	89.8	87.3	143.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、原則、連結純資産配当率(DOE)を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、連結純資産配当率(DOE)は1.5%を基準としております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当決定機関は中間配当・期末配当共に取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成28年5月9日に「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、1株につき28円とし、中間配当金とあわせて年間54円とさせていただきます。

次期からの配当方針につきましては、本日付の「配当方針の変更に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、以下のとおり変更させていただきます。

当社は、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元を重視し、連結配当性向25%を目指し、連結業績、財政状況、投資計画等を勘案しながら利益配分を行うことを基本方針としております。

従って、次期の配当金に関しましては、年間60円(中間・期末とも30円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

#### ① 経済情勢及び天候要因等による影響

当企業集団の事業は、各地域における経済情勢や競合他社の活動状況、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期しえない景気変動や競合他社の活動、天候不順等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 海外での事業活動

当企業集団は、台湾、中国での事業活動を行っております。海外での事業活動において予期しえない景気変動、通貨価値の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱ならびに法規制や租税制度の変更等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 個人情報保護

当企業集団は、小売業が中心の事業形態でありますので、お客様個人に関わる情報を多数有しております。個人情報の管理に関しましては万全を期しておりますが予期しえない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 災害・事故等

地震・台風等の自然災害または事故等の発生により、物流・販売の中断が生じた場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社イエローハット(当社)及び子会社31社(国内30社、海外1社)、関連会社2社(国内1社、海外1社)で構成され、カー用品・二輪用品等の製造、卸売販売及び一般消費者等への小売販売、並びに賃貸不動産事業を行っております。

当社は、販売子会社、関連会社及びグループ企業等に対しカー用品・二輪用品等の卸売販売を行うほか、Webサイトにおいて一般消費者等への小売販売を行っております。また、賃貸不動産事業も行っております。

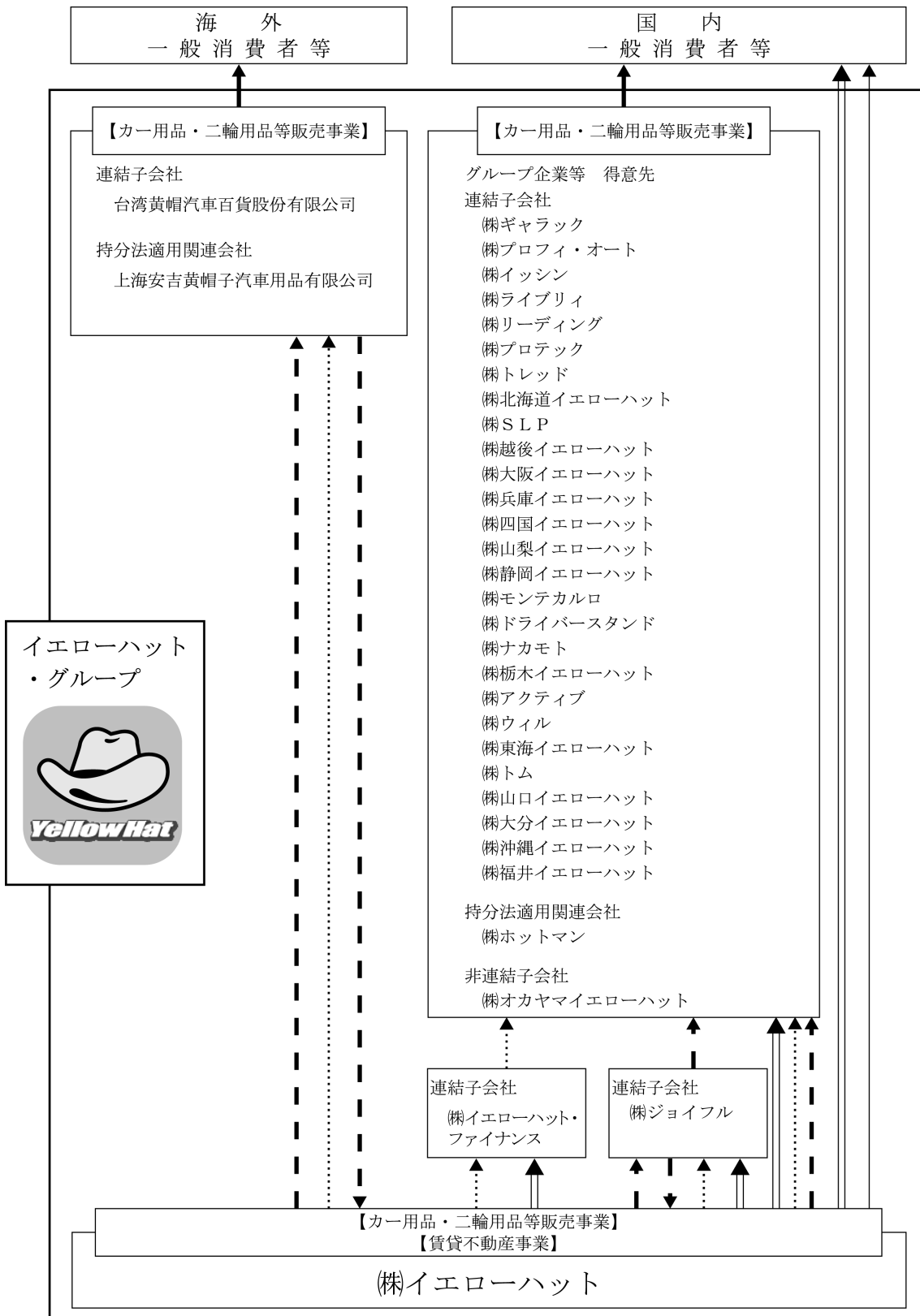
販売子会社、関連会社及びグループ企業等はカー用品・二輪用品等の小売販売を行っております。

株式会社ジョイフルはカー用品・二輪用品等の製造及び卸売販売を行っております。株式会社ウィルはカー用品・二輪用品等の小売販売及び卸売販売を行っております。

株式会社イエローハット・ファイナンスは、関連会社及びグループ企業等を対象とするコンサルティング業務及び金銭の貸付を行っております。

事業系統図は、次頁のとおりであります。





- (注)   
 - - - → はカー用品・二輪用品等卸売販売   
 ———→ はカー用品・二輪用品等小売販売   
 ———→ はカー用品・二輪用品等Web販売   
 = = = → は賃貸不動産事業   
 ..... → はコンサルティング業務及び金銭の貸付等を表しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
<b>(連結子会社)</b>								
株式会社イエローハット・ ファイナンス	東京都 中央区	100	コンサルティング業 及び金融業	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	—	事務用建物 の賃貸
株式会社ギャラック(注)1	愛知県 一宮市	10	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 借入	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社プロフィ・オート(注)2	福岡県 福岡市 早良区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社イッシン(注)3	福岡県 大野城市	30	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 借入	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社ジョイフル	宮城県 黒川郡 富谷町	72	カー用品等 製造販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 購入 販売	事務用建物 の賃貸
株式会社ライプリー(注)4	岡山県 岡山市 中区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社リーディング(注)5	埼玉県 吉川市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社プロテック(注)6	埼玉県 吉川市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社トレッド	東京都 中央区	50	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社北海道イエローハット	北海道 札幌市 清田区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社SLP(注)7	神奈川県 横浜市 港南区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社越後イエローハット	新潟県 新潟市 東区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社大阪イエローハット	大阪府 東大阪市	50	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社兵庫イエローハット	兵庫県 神戸市 灘区	50	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社四国イエローハット	香川県 高松市	10	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社山梨イエローハット	山梨県 笛吹市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社静岡イエローハット	静岡県 静岡市 清水区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社モンテカルロ	広島県 広島市 中区	90	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社ドライバーズスタンド	東京都 中央区	50	二輪車用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
株式会社ナカモト(注)8	東京都 東大和市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社栃木イエローハット	栃木県 宇都宮市	80	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社アクティブ(注)9	京都府 京都市 西京区	50	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社ウィル	埼玉県 川口市	30	二輪車及び 二輪車用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社東海イエローハット	愛知県 安城市	10	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社トム	千葉県 千葉市 中央区	30	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社沖縄イエローハット	沖縄県 那覇市	50	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社福井イエローハット	福井県 鯖江市	50	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社大分イエローハット	大分県 大分市	50	カー用品等販売	97.5%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社山口イエローハット	山口県 山口市	9	カー用品等販売	95.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
台湾黄帽汽車百貨 股份有限公司	台湾 台北市	286	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	—
<b>(持分法適用関連会社)</b> 上海安吉黄帽子汽車用品 有限公司	中国 上海市	525	カー用品等販売	49.9%	役員の 兼任2名	—	商品の 購入	—
株式会社ホットマン(注)10	宮城県 仙台市 太白区	1,910	カー用品等販売	15.1%	—	—	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸

- (注) 1. 株式会社ギャラックは、平成28年4月1日付で、株式会社愛知イエローハットに社名を変更しております。
2. 株式会社プロフィ・オートは、平成28年4月1日付で、株式会社長崎イエローハットに社名を変更しております。また同日付で、長崎県西彼杵郡時津町に本店を移転しております。
3. 株式会社イッシンは、平成28年4月1日付で、株式会社福岡イエローハットに社名を変更しております。
4. 株式会社ライブリィは、平成28年4月1日付で、株式会社備前イエローハットに社名を変更しております。
5. 株式会社リーディングは、平成28年4月1日付で、株式会社群馬イエローハットに社名を変更しております。また同日付で、群馬県太田市に本店を移転しております。
6. 株式会社プロテックは、平成28年4月1日付で、株式会社埼玉イエローハットに社名を変更しております。また同日付で、埼玉県戸田市に本店を移転しております。
7. 株式会社S L Pは、平成28年4月1日付で、株式会社神奈川イエローハットに社名を変更しております。
8. 株式会社ナカモトは、平成28年4月1日付で、株式会社西東京イエローハットに社名を変更しております。
9. 株式会社アクティブは、平成28年4月1日付で、株式会社京都イエローハットに社名を変更しております。
10. 株式会社ホットマンは、有価証券報告書を提出しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、ご来店頂いたお客さまのカーライフにおける全てのサポートをお任せいただけるよう、良い商品、適正な価格、優れた技術、行き届いたサービスを提供する店舗づくりを行っております。そして、「思いやりの心を磨き、関わる人すべてに喜びと感動を与える」という企業理念のもと、お客様、株主様、グループ企業様、仕入先様、従業員、社会など、全てのステークホルダーからご支持いただける企業グループを目指して企業価値の最大化を図り、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業集団では、投下資本の運用効率を重視し、総資産経常利益率(ROA) 8%以上、自己資本当期純利益率(ROE) 8%以上を目標として資本効率の向上に努めております。

平成28年3月期は総資産経常利益率は9.7%、自己資本当期純利益率は9.1%と、いずれも目標を上回りました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団においては、中長期戦略として「店舗収益向上」「仕入原価低減」「店舗展開」「卸売強化」の4項目を重点項目に掲げております。

「店舗収益向上」につきましては、特にタイヤを中心にオイル・バッテリー等の消耗品販売の強化に努めるとともに、車検・カーメンテナンス等サービス部門における工賃収益の拡大に注力してまいります。

「仕入原価低減」につきましては、物流センターの効率化、PB商品の取扱い強化、商品の大量仕入によるコストの削減等により、売上原価の低減と収益率のさらなる向上を図ってまいります。

「店舗展開」につきましては、国内においては、エリアマーケティングに基づきローコストを前提とした出店・リニューアル・リプレースメントを進めてまいります。また、海外では、台湾、中国の各事業における収益改善を図ってまいります。

「卸売強化」につきましては、ホームセンターを中心とした卸売先の新規取引開拓を進め、収益拡大に向けた事業基盤の強化を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期経営戦略とともに企業業績改善に向け、以下4項目を重点課題に掲げております。

##### ① カー用品・二輪用品等販売事業の拡大

カー用品・二輪用品等販売事業の拡大を図るため、タイヤを中心とした消耗品の販売強化及び車検を始めとしたメンテナンスメニューの拡充により、小売事業における粗利益率の向上を図り、営業利益の一層の拡大に努めます。

##### ② 車検、サービス事業の拡充

車検を始めとするメンテナンスサービス部門の強化に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の計画的取得を推進し、サービス部門における収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。

##### ③ 経営効率の向上

本部・店舗における経費削減を引き続き徹底するとともに、ピット稼働率の向上、保有資産の有効活用による資産効率アップ等により、経営効率の向上を目指します。

##### ④ 活力ある会社づくり

販売子会社及び本部組織体制の適正化を常に行い、指示命令系統の一元化と情報伝達のスピード向上を図り、労働生産性をアップします。また、社内コミュニケーションの良化、社員のモチベーションアップを図ることで、活力ある会社づくりに努めます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,125	2,360
受取手形及び売掛金	9,428	9,949
たな卸資産	※1 17,889	※1 20,820
未収入金	5,634	5,241
繰延税金資産	1,519	1,474
その他	3,398	2,838
貸倒引当金	△178	△125
流動資産合計	41,817	42,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,350	31,937
減価償却累計額	△17,386	△18,196
建物及び構築物（純額）	12,963	13,741
機械装置及び運搬具	876	1,389
減価償却累計額	△524	△751
機械装置及び運搬具（純額）	351	637
土地	※3 13,532	※3 13,856
リース資産	963	942
減価償却累計額	△547	△659
リース資産（純額）	416	283
建設仮勘定	533	148
その他	3,114	3,691
減価償却累計額	△1,869	△1,981
その他（純額）	1,244	1,710
有形固定資産合計	29,042	30,377
無形固定資産		
のれん	60	89
ソフトウェア	372	373
ソフトウェア仮勘定	4	29
その他	21	10
無形固定資産合計	458	502
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820	1,544
長期貸付金	479	529
敷金	9,736	9,924
繰延税金資産	383	498
その他	※2 2,127	※2 1,960
貸倒引当金	△368	△388
投資その他の資産合計	14,177	14,068
固定資産合計	43,678	44,948
資産合計	85,496	87,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,502	10,912
1年内返済予定の長期借入金	51	—
1年内償還予定の社債	1,200	—
リース債務	248	145
未払金	3,192	3,146
未払法人税等	1,483	588
賞与引当金	781	843
ポイント引当金	485	552
資産除去債務	351	137
その他	2,335	2,375
流動負債合計	20,633	18,701
固定負債		
受入保証金	2,356	2,211
リース債務	879	621
退職給付に係る負債	546	509
資産除去債務	1,449	1,712
その他	268	192
固定負債合計	5,500	5,247
負債合計	26,133	23,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,392	10,392
利益剰余金	37,547	41,885
自己株式	△2,069	△2,115
株主資本合計	60,942	65,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	570	383
土地再評価差額金	※3 △2,139	※3 △2,021
為替換算調整勘定	70	45
退職給付に係る調整累計額	△128	△160
その他の包括利益累計額合計	△1,627	△1,751
新株予約権	47	72
非支配株主持分	—	0
純資産合計	59,362	63,556
負債純資産合計	85,496	87,506



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	121,788	125,961
売上原価	※6 83,098	※6 83,359
売上総利益	38,690	42,602
販売費及び一般管理費	※1 31,205	※1 35,399
営業利益	7,484	7,203
営業外収益		
受取利息	131	125
受取手数料	284	324
持分法による投資利益	—	42
貸倒引当金戻入額	118	32
違約金収入	—	132
その他	564	674
営業外収益合計	1,099	1,331
営業外費用		
支払利息	62	45
持分法による投資損失	0	—
為替差損	—	28
その他	53	54
営業外費用合計	115	128
経常利益	8,468	8,406
特別利益		
固定資産売却益	※2 6	※2 51
投資有価証券売却益	11	0
負ののれん発生益	161	35
特別利益合計	179	87
特別損失		
固定資産売却損	※3 8	※3 0
固定資産除却損	※4 69	※4 8
減損損失	—	※5 204
その他	0	0
特別損失合計	78	213
税金等調整前当期純利益	8,569	8,280
法人税、住民税及び事業税	2,944	2,612
法人税等調整額	81	54
法人税等合計	3,026	2,667
当期純利益	5,542	5,613
非支配株主に帰属する当期純利益	—	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,542	5,612

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,542	5,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	△182
為替換算調整勘定	△2	△16
退職給付に係る調整額	△0	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△15
その他の包括利益合計	245	△242
包括利益	5,788	5,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,788	5,370
非支配株主に係る包括利益	—	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,006	32,918	△2,598	55,399
会計方針の変更による累積的影響額			264		264
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,072	10,006	33,182	△2,598	55,663
当期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する当期純利益			5,542		5,542
土地再評価差額金の取崩			△169		△169
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株式交換による自己株式の割当		385		530	916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	385	4,364	528	5,279
当期末残高	15,072	10,392	37,547	△2,069	60,942

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	348	△2,309	56	△138	△2,043	22	—	53,378
会計方針の変更による累積的影響額								264
会計方針の変更を反映した当期首残高	348	△2,309	56	△138	△2,043	22	—	53,642
当期変動額								
剰余金の配当								△1,008
親会社株主に帰属する当期純利益								5,542
土地再評価差額金の取崩								△169
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								—
株式交換による自己株式の割当								916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	169	13	10	415	25	—	440
当期変動額合計	222	169	13	10	415	25	—	5,720
当期末残高	570	△2,139	70	△128	△1,627	47	—	59,362

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,392	37,547	△2,069	60,942
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,072	10,392	37,547	△2,069	60,942
当期変動額					
剰余金の配当			△1,156		△1,156
親会社株主に帰属する当期純利益			5,612		5,612
土地再評価差額金の取崩			△118		△118
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		—		0	0
株式交換による自己株式の割当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,337	△45	4,292
当期末残高	15,072	10,392	41,885	△2,115	65,235

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	570	△2,139	70	△128	△1,627	47	—	59,362
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	570	△2,139	70	△128	△1,627	47	—	59,362
当期変動額								
剰余金の配当								△1,156
親会社株主に帰属する当期純利益								5,612
土地再評価差額金の取崩								△118
自己株式の取得								△45
自己株式の処分								0
株式交換による自己株式の割当								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△186	118	△24	△31	△124	24	0	△99
当期変動額合計	△186	118	△24	△31	△124	24	0	4,193
当期末残高	383	△2,021	45	△160	△1,751	72	0	63,556

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,569	8,280
減価償却費	1,457	1,867
減損損失	—	204
負ののれん発生益	△161	△35
のれん償却額	27	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118	△32
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	45	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△454	△67
受取利息及び受取配当金	△167	△162
支払利息	62	45
為替差損益 (△は益)	△40	27
持分法による投資損益 (△は益)	0	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△0
固定資産売却損益 (△は益)	2	△51
固定資産除却損	69	8
売上債権の増減額 (△は増加)	2,500	△1,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,049	1,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,212	△2,013
その他	499	△215
小計	8,064	8,252
利息及び配当金の受取額	117	116
利息の支払額	△52	△38
法人税等の支払額	△3,651	△2,866
法人税等の還付額	74	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,552	5,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,610	△4,293
有形固定資産の売却による収入	297	425
無形固定資産の取得による支出	△320	△149
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の売却による収入	45	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	89
貸付けによる支出	△50	△190
貸付金の回収による収入	115	154
敷金及び保証金の差入による支出	△990	△183
敷金及び保証金の回収による収入	261	194
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	296	316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,964</b>	<b>△3,643</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600	△676
長期借入金の返済による支出	△1,504	△592
社債の償還による支出	△200	△1,200
リース債務の返済による支出	△45	△11
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,006	△1,156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,358</b>	<b>△3,638</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△3,769</b>	<b>△1,766</b>
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	568	—
現金及び現金同等物の期首残高	7,284	4,083
現金及び現金同等物の期末残高	4,083	2,316



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 30社

(「2. 企業集団の状況」 参照)

当連結会計年度において、株式会社山口イエローハット、株式会社大分イエローハットの発行済株式の過半数を取得したことに伴い、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、株式会社沖縄イエローハット、株式会社福井イエローハットは新規設立したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

株式会社オカヤマイエローハット

非連結子会社 1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ホットマン

上海安吉黄帽子汽車用品有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾黄帽汽車百貨股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

## ② たな卸資産

当社及び連結子会社は、卸売部門については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、小売部門については主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物：2年～50年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ④ 長期前払費用

均等償却によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ③ ポイント引当金

カー用品・二輪用品等販売を行う連結子会社は、顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当連結会計年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、在外関連会社の期末決算日の直物為替相場により、資本金は発生時の為替相場により、また、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には発生連結会計年度に全額償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (会計上の見積りの変更)

## (退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を8年に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	17,670百万円	20,548百万円
原材料及び貯蔵品	219 "	271 "
計	17,889百万円	20,820百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	917百万円	930百万円

## ※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,564百万円	△1,331百万円
上記差額のうち賃貸不動産に係るもの	△1,063 "	△825 "

## 4 偶発債務

当社が加入しております「自動車振興会厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成26年9月に開催された代議員会で、同基金の解散方針を決議しました。

同基金の解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、解散までの期間における資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では合理的な算定ができません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	10,103百万円	11,495百万円
賃借料	4,572 "	5,227 "
広告宣伝費及び販売促進費	4,621 "	5,160 "
法定福利費	1,664 "	1,954 "
賞与	1,397 "	1,572 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	6百万円	45百万円
建物	— "	4 "
工具、器具及び備品	— "	0 "
構築物	— "	0 "
その他	0 "	1 "
計	6百万円	51百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	6百万円	— 百万円
建物	1 "	— "
構築物	0 "	— "
工具、器具及び備品	0 "	— "
その他	— "	0 "
計	8百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	62百万円	6百万円
構築物	3 "	0 "
工具、器具及び備品	1 "	0 "
その他	1 "	0 "
計	69百万円	8百万円

## ※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳

当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
店舗物件等15件 フレスポいよ西条店 (愛媛県西条市) 府中白糸台店 (東京都府中市) 他13件	店舗	建物	131
		工具、器具及び備品	25
		構築物	25
		リース資産	18
		車両運搬具	3

(減損の認識に至った経緯)

この物件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フロー見積額が下落し減損の認識に至りました。

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
建物	131
工具、器具及び備品	25
構築物	25
リース資産	18
車両運搬具	3
合計	204

(2) 資産のグルーピングの方法

当企業集団においては、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店(地域卸売部門)については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラムについてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(3) 回収可能性の算定方法

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。

使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.76%で割り引いて計算しております。

## ※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	28百万円	20百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573	—	—	24,961,573

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,290,663	737	461,400	1,830,000

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	737株
株式交換による減少	461,400株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	—	—	—	—	—	22
提出会社	第2回新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	—	—	—	—	—	25
合計			—	—	—	—	47

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	499	22	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	509	22	平成26年9月30日	平成26年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	555	24	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573	—	—	24,961,573

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,830,000	17,125	—	1,847,125

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	468株
新規連結子会社保有分による増加	16,657株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	—	—	—	—	—	22
提出会社	第2回新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	—	—	—	—	—	25
提出会社	第3回新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	—	—	—	—	—	24
合計			—	—	—	—	72

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	555	24	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	601	26	平成27年9月30日	平成27年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	648	28	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品・二輪用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品・二輪用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、カー用品・二輪用品等の卸売を行うほか、販売子会社・関連会社及びWebサイトにおいて小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、店舗用建物の賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,081	6,706	121,788	—	121,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	115,081	6,706	121,788	—	121,788
セグメント利益	6,448	1,036	7,484	—	7,484
セグメント資産	71,310	14,185	85,496	—	85,496
その他の項目					
減価償却費	1,002	454	1,457	—	1,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,501	333	3,834	—	3,834

(注) 1. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	119,411	6,549	125,961	—	125,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	119,411	6,549	125,961	—	125,961
セグメント利益	6,211	992	7,203	—	7,203
セグメント資産	74,704	12,801	87,506	—	87,506
その他の項目					
減価償却費	1,374	493	1,867	—	1,867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,297	1,145	4,443	—	4,443

(注) 1. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,564.25円	2,746.50円
1株当たり当期純利益金額	240.01円	242.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	239.71円	242.27円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,542	5,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,542	5,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,093	23,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	28	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	59,362	63,556
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	47	72
(うち新株予約権(百万円))	(47)	(72)
(うち非支配株主持分(百万円))	—	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,315	63,483
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	1,830	1,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	23,131	23,114

(重要な後発事象)

該当事項はありません。